

ダンピング対策が急務

一部首長の官製談合事件を発端に地方自治体が進めている一般競争入札の拡大に伴い、以前から懸念されていた地元建設業者の倒産や廃業が顕著になってきた。特に宮崎県では今年度に入り26社の倒産、自主廃業50社が判明したもので、落札率の低下で赤字受注を余儀なくされている状況が浮き彫りとなった。この事態を踏まえ、宮崎県の東国原英夫知事は、最低制限価格の引き上げを表明した。他の自治体でも同様の状況が予想され、一般競争入札の拡大に合わせた地方自治体でのダンピング（過度な安値受注）対策の必要性が改めて求められている。

■関連12面

ただ、一般競争入札の「ワンピング対策」と拡大に対しては、５月にセッティングでやらないのは問題。格好をつけるために競争入札の拡大による価格競争の激化が地元建設

||
關
連
12
面

格や最低制限価格を引き上げるといった対策を実施している。

ダンピングは、工事の品質を確保する面でも影響が懸念され、総合評価方式などによって導入度にはフォローアップ調査が求められている。全国知事会の公共調達に関するプロジェクトチームでは、各都道府県の公共調達改革の効果や影響を把握するため、2008年度にフォローアップ調査を実施する方針だが、地元経済を下支えし、真面目に努力する地元建設業者が一般競争入札の拡大で倒産に追い込まれないような環境を早急に整備する必要があるとされた。

が求められている。全国を実施する方針だが、地知事会の公共調達に関するプロジェクトチームで元経済を下支えし、真面目に努力する地元建設業